

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部	
	19014	証明書等コンビニ交付事業		課名	市民課 戸籍住民G	
	施策の大綱	06:行政経営		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用			款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の適切な管理			項	03:戸籍住民基本台帳費
戦略プロジェクト	-		目		01:戸籍住民基本台帳費	
事業予定期間	R 1 ~ R 6 年度	主な根拠法令要綱等		住民基本台帳法第3条第2項		

目的・概要	対象	住民(非住所本籍人を含む)
	目的	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニで住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを導入し、市民の利便性の向上を図る。また、コンビニ交付サービスを開始することにより、マイナンバーカードの交付を促進する。
概要	概要	マイナンバーカードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを導入する。 証明書等の種類:住民票の写し、印鑑証明、税証明、戸籍謄抄本(非住所本籍人を含む)、戸籍附票(非住所本籍人を含む)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	コンビニ交付サービスの導入	コンビニ交付サービスの運用	コンビニ交付サービスの運用	
	年度実績	コンビニ交付サービス証明書 (月別発行件数・部数) 2月分 86件 108部 3月分 86件 95部 [令和2年2月1日事業開始]			
事業の計画・実績	計画額	事業費	32,100千円	9,500千円	9,600千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	20千円	150千円	300千円
	一般財源	32,080千円	9,350千円	9,300千円	
	予算額	事業費	30,100千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	30,100千円	0千円		
	決算額	事業費	29,487千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	29,487千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	7,221千円	0千円	0千円	
	一般職員	7,221千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.92			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		36,708千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	コンビニ交付サービスの導入	計画値 導入	運用	運用
			実績値 導入		
			単位		
	名称	コンビニでの証明書等発行の利用率	計画値 1	2	2
		各種証明書等の年間総発行数に対するコンビニでの証明書発行数の割合	実績値 1.87		
			単位 %	%	%
名称	マイナンバーカードの交付率	計画値 11	12	13	
		実績値 12.18			
		単位 %	%	%	

事業の改善行動	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入]
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] 令和2年2月1日からの開始に向け、証明書等コンビニ交付事業に必要な事務(契約行為・条例改正・ケーブルテレビ・ホームページ・のぼり旗・ポスター等による周知)の進捗管理に取り組み、計画どおり実施できた。	A 計画どおり実施できた
	成果	[成果は順調に上がったか] 全国のコンビニで、住民生活に身近な拠点での証明書交付を受けることが可能となり、市民の利便性の向上が図れた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	[課題は何か] コンビニを市役所の窓口として利用してもらうためには更なるマイナンバーカードの普及を促進する必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他  [その他の場合、その内容を記載]
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] コンビニ交付サービスのメリットを活用していただけるよう、地域まちづくり協議会・イベント等へ出張し、啓発活動を行うとともに、市広報・ホームページ・ケーブルテレビ・ポスター掲示・チラシの配布等による周知を積極的に行うことによりコンビニ交付サービスの利用促進に努める。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] コンビニ交付サービスのメリットをより多くの市民に知ってもらい活用促進を図れると同時に、マイナンバーカードの普及に繋がる。	
対応時期		令和2年度	

[1次評価者]	生活文化部 市民課 戸籍住民グループリーダー 中崎 優
[最終評価者]	生活文化部 市民課長 高嶋 美季

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	A		
	成果	/	/	A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		30,100 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	30,100 千円
	令和2年度への繰越額	千円